

貸借対照表

〔令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	67,163	流動負債	80,597
(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)		(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)	
現金及び預金	21,347	短期借入金	37,000
未収運賃	2,671	1年以内に返済する長期借入金	1,644
未収消費税等	13,655	未払金	27,377
未収消費税	2,204	1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	116
未収収益	2,802	未払費用	1,439
有価証券	14,000	未払法人税等	365
分譲土地建物	145	預り連絡運賃	23
貯蔵品	9,336	預り運賃	568
前払費用	54	前受運賃	2,393
前払費用	390	前受金	5,048
その他の流動資産	558	賞与引当金	2,951
貸倒引当金	△2	その他の流動負債	1,669
固定資産	332,569	固定負債	197,864
(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)		(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)	
鉄道事業固定資産	227,708	長期借入金	124,070
関連事業固定資産	21,612	繰延税金負債	15,795
各事業関連固定資産	15,907	退職給付引当金	35,127
その他の固定資産	3	役員退職慰労引当金	280
建設仮勘定	21,556	環境安全対策引当金	33
投資その他の資産	45,780	旅行券等引換引当金	196
関係会社株式	25,568	事業整理損失引当金	2,504
投資有価証券	953	資産除去債務	14,180
出長期前払費用	1	その他の固定負債	5,676
長期前払費用	17,026	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	220,000
その他の投資等	2,246		
貸倒引当金	△16	負債合計	498,462
経営安定基金資産	734,888	(純資産の部)	
流動資産	32,940	株主資本	136,729
現金及び預金	2,940	資本剰余金	9,000
有価証券	30,000	資本準備金	215,852
投資その他の資産	701,933	利益剰余金	215,852
投資有価証券	404,933	その他の利益剰余金	△88,122
長期貸付金	297,000	繰越利益剰余金	△88,122
その他の資産	14	経営安定基金	682,200
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	220,000	経営安定基金評価差額金	36,914
資産合計	1,354,622	評価・換算差額等	315
		その他の有価証券評価差額金	315
		純資産合計	856,160
		負債純資産合計	1,354,622

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業 収 入	78,670	60,604
営 業 費 用	139,274	
営 業 損 失		
関 連 事 業 収 入	6,317	3,110
営 業 費 用	3,207	
営 業 利 益		
全 事 業 営 業 損 失		57,493
一 般 営 業 外 収 入	2,950	4,815
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,864	
そ の 他 の 収 入		582
一 般 営 業 外 費 用		
経 営 安 定 基 金 運 用 収 入	34,088	31,503
経 営 安 定 基 金 運 用 費 用	2,585	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券受取利息	5,500	5,500
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券受取利息		
経 常 損 失		16,257
特 別 利 益		19,307
固 定 資 産 売 却 益	1,584	
補 助 金 等	1,765	
設 備 投 資 等 助 成 金	15,956	
そ の 他 の 利 益	1	
特 別 損 失		2,116
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	541	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,073	
減 損 損 失	146	
事 業 整 理 損 失	354	
そ の 他 の 損 失	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		933
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△962
当 期 純 利 益		1,896

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔 令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法

② 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券（特定金銭信託等を構成する有価証券を含む。）

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 分譲土地建物

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯 蔵 品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（関連事業資産、建物及び構築物は定額法）を採用しております。

また、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）第13条による取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることができる処理費用等について計上しております。

(6) 旅行券等引換引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

鉄道事業の廃止に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

鉄道事業においては、乗車券等の販売によって主に鉄道輸送サービスを提供しており、旅客営業規則等に定める運送約款に基づき、顧客に輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、乗車券等の有効開始日において、顧客が当該輸送サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、主に有効開始日を基準として収益を計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 当社は鉄道事業における立体交差事業の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「補助金等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(2) 当社は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）より「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」（平成 10 年法律第 136 号）（以下「債務等処理法」という。）附則第 5 条第 1 項の規定に基づく助成金を受け入れております。助成金の一部は受入額の確定時に、取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、助成金受入額を「設備投資等助成金」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

6 計算書類は、「会社法」（平成 17 年法律第 86 号）第 435 条の定めのほか、「鉄道事業会計規則」（昭和 62 年運輸省令第 7 号）及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和 62 年運輸省令第 21 号）に基づいて作成しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土	地	77 百万円
建	物	4,233 百万円
計		4,310 百万円

なお、上記には子会社の借入金（1,672 百万円）に対する担保資産が含まれております。
また、上記の他に、利息請求権の一部について債権譲渡担保権を設定しております。

(2) 担保に係る債務

1 年以内に返済する長期借入金	288 百万円
長 期 借 入 金	5,558 百万円
計	5,846 百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 486,491 百万円

3 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土	地	34,241 百万円	機 械 装 置	8,624 百万円
	建	物	38,755 百万円	工具・器具・備品	4,218 百万円
	構 築	物	100,743 百万円	建 設 仮 勘 定	21,114 百万円
	車	両	74,197 百万円		
無形固定資産	ソフトウェア等		4,893 百万円		

4 固定資産の取得原価から直接減額された、 国庫補助金・工事負担金等累計額 334,667 百万円

5 保証債務等

子会社が締結した定期建物賃貸借契約（契約期間20年間）に基づく賃料支払いに対する連帯保証があります。（JR北海道ホテルズ株式会社、月額賃料14百万円）

6 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6,813 百万円	短期金銭債務	21,939 百万円
長期金銭債権	517,600 百万円	長期金銭債務	334,581 百万円

7 退職給付債務

退職給付債務	34,943 百万円
未認識数理計算上の差異	184 百万円
事業年度末残高	35,127 百万円

- 8 経営安定基金資産につき時価を付した場合の評価差額は、純資産の部に経営安定基金評価差額金として整理しております。

Ⅲ 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債の発生の原因は、経営安定基金評価差額 15,774 百万円及びその他有価証券評価差額 20 百万円であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
主要株主 (会社等)	独立行政 法人鉄道 建設・運 輸施設整 備支援機 構 (注) 1	被所有 直接 100%	経営安定基金の貸付、 特別債券の 引受け及び 設備投資等 に係る資金 の借入、新 株の発行等	経営安定基金の貸付 受取利息 (注) 2	14, 850		
				経営安定基金の貸付 (注) 2		長期貸付金	297, 000
				特別債券の受取利息 (注) 3	5, 500		
				特別債券の引受け (注) 3		鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	220, 000
				特別債券の引受けの ための借入金 (注) 3		鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受け のための借入金	220, 000
				設備投資等に係る 助成金 (注) 4	15, 956	未収金 前受金	4, 659 1, 113
				設備投資に係る 借入金 (注) 4		長期借入金	51, 115
				修繕に係る 長期借入金 (注) 4		長期借入金	60, 000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は、「日本国有鉄道改革法」（昭和 61 年法律第 87 号）に基づいて設立されており、当社の主要株主である鉄道・運輸機構は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」（平成 14 年法律第 180 号）（以下「機構法」という。）に基づいて設立されております。

鉄道・運輸機構は、「日本鉄道建設公団」（平成 15 年 10 月 1 日をもって解散）の権利及び義務を承継しております。

2. 鉄道・運輸機構への貸付金は、機構法附則第 3 条第 11 項、同法附則第 11 条第 1 項第 6 号及び第 7 号、同法附則第 11 条第 9 項、並びに J R 会社法附則第 14 条に基づき経営安定基金の一定の運用益を確保するものであり、利率は年 5.0%であります。

3. 鉄道・運輸機構が発行する特別債券の引受け及び引受けのための長期借入金は、債務等処理法附則第 4 条第 1 項の規定に基づくものであり、特別債券の利率は年 2.5%、長期借入金は無利息であります。

4. 鉄道・運輸機構からの助成金及び長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律」（令和 3 年法律第 17 号）第 1 条の規定による改正前の債務等処理法附則第 5 条第 1 項に基づく助成金及び長期借入金、及び債務等処理法附則第 5 条第 1 項に基づく助成金であり、長期借入金は無利息であります。

また、助成金で取得した固定資産の一部については、圧縮記帳を行っております。

2 子会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科 目	期 末 残 高 （百万円）
子会社	株式会社 北海道 ジェイ・アール 商事	所有 直接 100%	リース資産 賃貸借・物 品購入等 役員の兼任	経営安定基金の貸付 受取利息（注）	269	長期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 受取利息は、株式会社北洋銀行への貸付資金（劣後特約付）として締結した金銭消費貸借契約から生じており、この貸付資金は令和5年9月29日をもって全額期限前弁済を受けております。

V 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額 2,236,204 円 92 銭

2 1株当たり当期純利益 4,953 円 16 銭

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。